

東北 13 市町村連携で過去最大の再エネ供給開始！ 「福島県会津若松市・横浜市 再エネ受給開始式」を開催 ～再エネ都市間流通による地域活性化モデルが始動～

横浜市は、2050年までの脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現に向けた取組の一つとして、再生可能エネルギー資源を豊富に有する、会津若松市などの東北 13 市町村と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しています。

取組を推進するため、(株)まち未来製作所との連携協定に基づき、東北の連携先に立地する再エネ発電所の電気を横浜市内に供給する実証事業を、令和 2 年 12 月に開始しました。

このたび、この実証事業により、**会津若松市で発電された再エネを新たに横浜市内 7 事業者**に供給することになりましたので、これを記念して、「**福島県会津若松市・横浜市 再エネ受給開始式**」を開催します。今回の電力供給量は、**みなとみらい 21 地区の大規模オフィスビルを含む年間(推定)700 万 kWh(一般家庭世帯の約 1,600 世帯)**で、東北 13 市町村連携で過去最大となります。

この実証事業では、**電気代の一部を地域活性化資金として、連携先自治体の地域活性化に活用**をします。

また、電気を供給する小売電気事業者を入札方式により決定することで、これまでの電気代よりも**安価に再エネの導入**を実現しました。

今後も、このような取組を通じて、自治体間の連携による地域活性化を図るとともに、市内事業者へ再エネの導入を進め、2050年までの脱炭素社会の実現を目指します。

1 「福島県会津若松市・横浜市 再エネ受給開始式」概要

日 時 令和 3 年 7 月 29 日 (木) 14 時 00 分～14 時 20 分

場 所 横浜市庁舎 31 階 レセプションルーム

出 席 者(予定)

自治体 会津若松市 室井照平市長、横浜市 林文子市長

需要家 会津若松市再エネ利用の事業者（次頁「再エネの利用事業者と電力使用施設について」参照）

供給事業者(五十音順) アストマックス株式会社、コスモエコパワー株式会社、株式会社 Loop

実証事業運営者 株式会社まち未来製作所

2 当日の流れ

開会

挨拶（林文子市長、室井照平市長）

来賓紹介（需要家・供給事業者・実証事業運営者）

記念写真撮影

閉会

次頁あり

3 取材について

取材希望の場合は、7月28日（水）12時までに、末尾のお問合せ先まで御連絡ください。

4 再エネの利用事業者と電力使用施設について

みなとみらい21地区の大規模オフィスビル（横浜野村ビル）を含む、以下の事業者・施設へ供給を開始します。

<p>(株) アールケイエンタープライズ 施設：本社（中区）</p> <p>RK ENTERPRISE</p> 	<p>重田建設企業（株） 施設：本社（都筑区）</p>  	<p>(株) シビックロード 施設：本社（港北区）</p>  	<p>新栄重機土木（株） 施設：本社（南区）</p>  
<p>(株) 野村総合研究所 野村不動産（株） 施設：横浜野村ビル（西区）</p> <p>NRI 野村総合研究所 Nomura Research Institute</p> <p>あしたを、つなぐ ― 野村不動産グループ 野村不動産</p> 	<p>三島会計事務所 施設：事務所(神奈川区)</p>  	<p>(特非) みなみ区民利用施設協会 施設：6 市民利用施設 (南区) ※</p>  	<p>※南センター（写真）、 中村地区センター、 六ツ川一丁目コミュニティ ハウス、 蒔田コミュニティハウス、 別所コミュニティハウス、 六ツ川スポーツ会館</p>

次頁あり

5 実証事業について

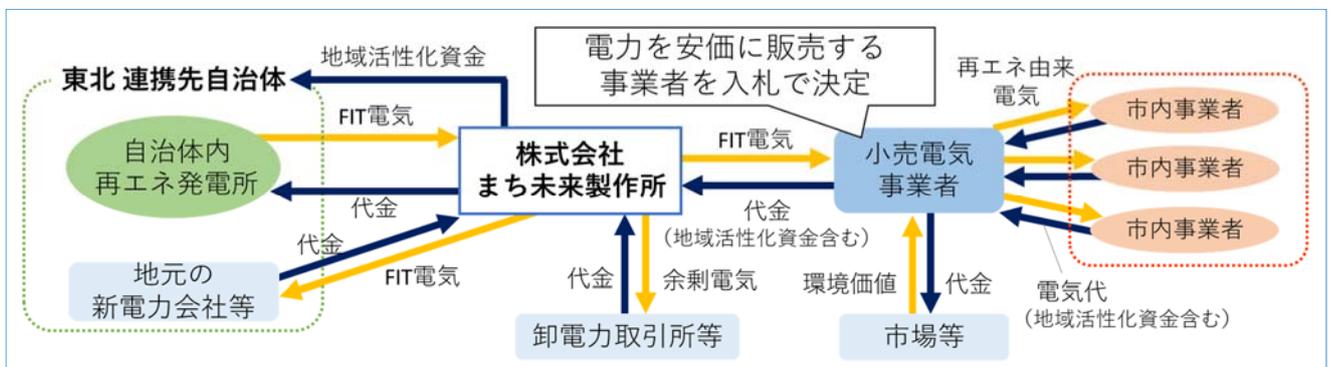
■経緯

- 令和2年12月 (株) まち未来製作所と連携協定締結、実証事業開始(需要家募集開始)
- 令和3年2月～3月 小売電気事業者の入札実施、需要家へ電力切替の手続き等ご案内
- 令和3年8月～ 会津若松市に立地する風力発電所から市内7事業者の需要家へ電力供給を開始 (東北13市町村連携で過去最大の年間(推定)700万kWh (一般家庭世帯の約1,600世帯)の電力供給)

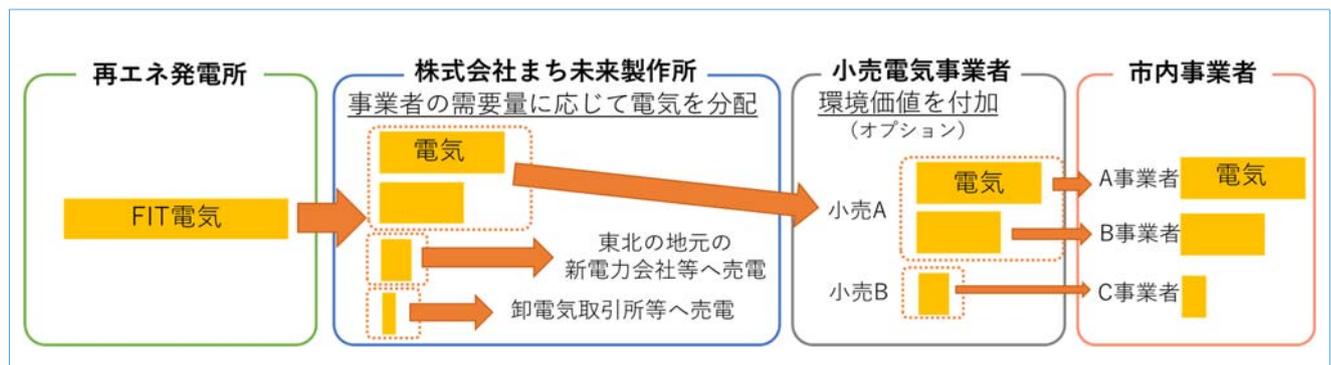
■概要

- ・東北の連携先の再エネ発電所で発電された電気を(株)まち未来製作所が買い取り、需要家に供給する際に小売電気事業者を入札方式により決定することで、需要家は再エネを安価に利用することが可能。(今回、再エネで6.7%以上の電気代削減を実現)
- ・電気代の一部を地域活性化資金として連携先自治体に還元することで、連携先自治体の地域活性化に資するモデル。(700万kWhが供給された場合、年間約100万円の地域活性化資金が創出)
- ・(株)まち未来製作所が東北連携先の地産地消分と横浜市の需要家分の電気を分配。連携先自治体がこの事業を活用することで、再エネの地産地消も図れるモデル。

■事業スキーム



■電気の流れ



6 福島県会津若松市について

人口 117,209 人、世帯数 50,480 世帯（令和 3 年 6 月 1 日現在）、面積：およそ 382.99 km²

会津若松市は、福島県の西部に位置しており、磐梯山や猪苗代湖など豊かな自然に恵まれたまちです。

鶴ヶ城、飯盛山などの歴史資源や日本酒、会津漆器等の地場産業が盛んで、観光地として高い知名度を有しています。

歴史ある会津若松市ですが、ICT（情報通信技術）を様々な分野で活用する「スマートシティ会津若松」を推進しており、ICT オフィスを核として関連企業の集積を図る等、新しい取組を進めています。

明治以降、猪苗代湖や阿賀野川水系を利用した水力発電が行われてきたほか、近年では、バイオマス発電所や太陽光発電所、風力発電所、小水力発電所が稼働しているなど、再生可能エネルギーのポテンシャルが潜在的に高い地域です。



■会津若松ウィンドファーム

- ・会津若松市の東部を南北に走る背あぶり山尾根部に立地する風力発電所
- ・発電事業者：コスモエコパワー株式会社
- ・設備能力：8基 16,000kW(2,000kW×8基)、一般家庭 8,823 世帯相当(推定)

【参考】東北 13 市町村との再生可能エネルギーに関する連携協定について

横浜市の再エネの創出ポテンシャルは現在の消費量に対し約 10%と試算され、再エネへ転換するためには、広域連携による市域外からの供給が必要不可欠です。

そこで本市は再エネ資源を豊富に有する 13 市町村と「地域循環共生圏」の考え方にに基づき、再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しました。

▶連携協定の対象分野

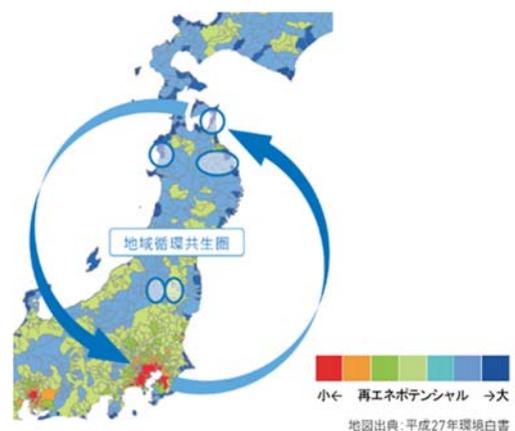
- (1) 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- (2) 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- (3) 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること

▶連携締結市町村

- ・青森県横浜町
- ・岩手県北広域振興局対象自治体等（9 市町村）
（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）
- ・秋田県八峰町
- ・福島県会津若松市
- ・福島県郡山市

▶連携のイメージ

横浜市…市内における再生可能エネルギーの利用拡大
各市町村…再生可能エネルギーの供給・拡大及び地域活性化



お問合せ先

温暖化対策統括本部プロジェクト推進課長 岡崎 修司 Tel: 045-671-2636